

經濟產業省 説明資料

1 経済産業省生産動態統計調査（基幹統計調査）の変更

(1) 調査対象の範囲①

紙おむつを生産する全ての事業所を対象とした調査票「紙おむつ月報」を新設する。

(論点)

- 1 今回追加される調査品目「紙おむつ」を生産している事業所の数はどれほどか。また、それら全てが今回の調査対象（報告者）となるのか。
- 2 今回追加される調査票について、全ての報告者が適切に記入できるものとなっているか。
- 3 今回、新たに調査票を追加して把握することとしているが、既存の調査票に調査品目を追加することで対応することはできないか。
- 4 「紙おむつ」以外で、調査品目として新たに採用する要件に該当する（又は該当し得る）ものはあるか。また、調査品目の追加に当たり、定期的に年間出荷額等のデータを確認するといった確立された方法はあるか。

<回答>（別紙1参照）

- 1 「紙おむつ」の調査対象としては生産事業所の全てを予定しており、調査対象事業所数は、平成24年経済センサス活動調査及び平成25年工業統計調査を元として名簿を整備しているところ、50事業所程度を見込んでいる。

今後は、調査対象事業所の正確な把握のため、本調査開始前に各対象予定事業所に対し確認作業を行い、最終的な調査対象事業所名簿を整備する予定としている。

なお、「紙おむつ」については、鉱工業生産指数（IIP）の次回基準改定時における新規採用品目として検討される可能性があるなど、国内の鉱工業生産の動向をより適確に把握する上で、その生産動態を把握することは非常に重要である。

- 2 新設する「紙おむつ月報」については、「紙おむつ」の関係業界団体である（一社）日本衛生材料工業連合会が公表している統計を参考に、調査品目や項目及び報告単位等を設定している。

- 3 「紙おむつ」製造業は、日本標準産業分類では「中分類14 パルプ・紙・紙加工品製造業」に分類される。この分類に関連する既存の調査票としては、紙月報、板紙月報及び段ボール月報の3つがあるが、この3調査票の調査対象事業所と「紙おむつ」の調査対象事業所は完全に一致するものではなく、これら3調査票のいずれかに品目を追加した場合、調査票様式における報告欄が極端に狭くなること、また、他の品目を生産する事業所にとっては、記入しない品目が増えるだけとなるため、デメリットが多いと思われる。したがって、調査票を新設することとしている。

- 4 新たに採用する調査品目としては、「経済産業省生産動態統計調査における統一基準」の「1. (1) ③iii」に掲げたとおり、「年間出荷額が1,000億円以上の商品であり未調査の品目であって調査が可能なもの、また、生産の伸びが著しい商品、注目度が高く今後

の伸びが期待される商品、あるいは行政上必要な商品」を検討することとしている。

当該統一基準にある「調査が可能なもの」の判断基準としては、調査対象とする品目が、具体的にどのようなものであるか特定できること（品目定義）が非常に重要であり、さらに、各調査項目について対象事業所の記入可能性が確認できること、また、月次調査を行う上で調査対象数が大数でなく、かつ、代表性が十分高いこと等が必要である。これらの判断基準が満たされた上ではじめて、統一的な品質が保証された精度の高い動向把握が可能となると考えている。

なお、工業統計の公表にあわせ、出荷額等の確認をしているが、現時点において 1,000 億円以上のお荷額がある品目は、機械器具関係の付属品や部品類が大半を占めており、これらは種々の品目の集合であり、調査品目の特定が非常に困難であることに加え、動向把握の必要性が必ずしも高くないと考えている。

平成25年工業統計調査出荷金額1,000億円以上のうち
生産動態統計調査未調査品目(他省庁所管品目を除く)

別紙1

品目番号	品目	調査年	製造品 出荷金額 (百万円)	産出 事業所数
119919	他に分類されない繊維製品(ニット製を含む)	2013	290,837	843
122111	造作材(建具を除く)	2013	176,749	685
144919	その他の紙製品	2013	160,329	427
145419	その他の紙器	2013	141,728	282
149931	大人用紙おむつ	2013	121,575	41
149932	子供用紙おむつ	2013	103,244	11
149939	その他の紙製衛生用品	2013	337,184	225
149959	他に分類されないパルプ・紙・紙加工品	2013	274,944	568
152111	写真製版(写真植字を含む)	2013	181,371	862
152112	フォトマスク	2013	101,006	49
161212	配合肥料	2013	123,582	101
169313	調合香料	2013	110,178	64
169412	セルロース系接着剤、プラスチック系接着剤	2013	178,526	126
169516	写真用化学薬品(調整、包装されたもの)	2013	182,208	43
169711	試薬(診断用試薬を除く)	2013	111,710	83
169919	その他の化学工業製品	2013	1,002,369	607
172111	潤滑油(購入した鉱・動・植物油によるもの)	2013	217,623	103
212211	生コンクリート	2013	1,150,884	2,724
212919	他に分類されないセメント製品	2013	206,771	205
218111	碎石	2013	196,437	751
219929	その他の窯業・土石製品	2013	150,888	334
229211	鉄スクラップ加工処理品	2013	775,287	660
229919	その他の鉄鋼品	2013	251,316	444
232919	その他の非鉄金属再生地金、同合金	2013	189,733	95
233919	その他の非鉄金属・同合金展伸材	2013	108,302	73
239919	その他の非鉄金属・同合金粉	2013	159,812	69
242912	建築用金物	2013	180,511	613
243231	ガス機器・石油機器の部分品・附属品	2013	172,760	345
244411	鉄骨系プレハブ住宅	2013	417,493	88
244619	その他の製缶板金製品	2013	590,945	4,060
245219	その他の打抜・プレス金属製品	2013	139,827	589
246919	その他の金属表面処理	2013	165,147	250
247919	他に分類されない線材製品	2013	132,136	314
248111	ボルト、ナット	2013	600,481	910
249919	その他の金属製品	2013	166,527	666
251313	はん用内燃機関の部分品・取付具・附属品	2013	105,557	127
251911	原子動力炉、同部分品・取付具・附属品	2013	325,354	49
252121	ポンプ、同装置の部分品・取付具・附属品	2013	108,460	264
252321	油圧機器の部分品・取付具・附属品	2013	129,068	456
253119	その他の動力伝導装置	2013	183,811	145
253213	エレベータ・エスカレータの部分品・取付具・附属品	2013	142,976	293
253331	物流運搬設備の部分品・取付具・附属品	2013	113,012	906
253523	冷凍機・温湿調整装置の部分品・取付具・附属品	2013	161,271	336
259629	他に分類されないはん用機械、同装置の部分品・取付具・附属品	2013	168,394	624
259919	他に分類されない各種機械部分品	2013	172,580	1,201
261151	農業用機械の部分品・取付具・附属品	2013	180,721	634
262141	建設機械・鉱山機械の部分品・取付具・附属品	2013	775,373	1,215
266311	金属工作機械の部分品・取付具・附属品	2013	458,063	2,432
267121	半導体製造装置の部分品・取付具・附属品	2013	337,340	1,309
269919	その他の生産用機械器具	2013	670,343	1,255
269929	他に分類されない生産用機械器具の部分品・取付具・附属品	2013	231,119	1,459
271121	複写機の部分品・取付具・附属品	2013	421,818	277
271921	その他の事務用機械器具の部分品・取付具・附属品	2013	225,624	239
272211	パチンコ、スロットマシン	2013	1,063,101	90
272221	娯楽用機械の部分品・取付具・附属品	2013	365,391	391
281419	その他のモス型集積回路	2013	766,093	18
289919	他に分類されない通信機械器具の部分品・附属品	2013	150,977	433
291151	発電機・電動機・その他の回転電気機械の部分品・取付具・附属品	2013	186,026	440
291421	配電盤・電力制御装置の部分品・取付具・附属品	2013	157,708	585
291519	その他の配線器具・配線附属品	2013	140,209	272
292221	内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品	2013	1,228,555	607
292929	その他の産業用電気機械器具の部分品・取付具・附属品	2013	149,400	402
293221	空調・住宅関連機器の部分品・取付具・附属品	2013	190,649	451
293929	その他の民生用電気機械器具の部分品・取付具・附属品	2013	195,234	258
296919	他に分類されない電子応用装置	2013	127,559	212
303412	印刷装置の部分品・取付具・附属品	2013	207,823	150
313421	船用機関の部分品・取付具・附属品	2013	289,816	618
315921	その他の産業用運搬車両の部分品・取付具・附属品	2013	125,541	220
319116	自転車の部分品・取付具・附属品	2013	111,832	108
319911	飛しょう体、同部分品・附属品	2013	169,807	44
329511	工業用模型(木型を含む)	2013	111,316	722
329914	ユニット住宅	2013	155,160	15
329915	ルームユニット	2013	221,851	45
329919	他に分類されないその他の製品	2013	178,438	442

(2) 調査対象の範囲②

調査票「有機薬品及び写真感光材料月報」の調査品目のうち、無水酢酸、トリクロルエチレン及びメラミンを削除する。

(論点)

- 1 当該3品目について、削除することによる問題はないか（加工統計への影響といった観点を含む。）。
- 2 当該3品目について、他の調査品目と統合することにより、引き続き調査を行うことは可能か（統合した項目を調査する意義の観点を含む。）。
- 3 今回削除される調査品目以外に、削除対象となるような調査品目はあるか。また、調査品目の削除に当たり、定期的に年間出荷額等のデータを確認するといった確立された方法はあるか。

<回答>

- 1 改正案については、省内関係原課、関係業界団体及び内閣府関係部署に対して事前に協議をしており、当該3品目について、削除することについて特段問題はないと回答をいただいている。なお、3品目とも現行基準のIIPには採用されていない。
- 2 当該3品目は、それぞれ原材料や性質、用途などが異なるため、品目を統合しても統計として利活用価値が乏しい。また、本調査票については品目区分全体の生産金額等を把握する必要がないため、バスケット品目として「その他」品目も採用されていない。
- 3 毎年夏以降から本調査の改正案の素案を作成する際、工業統計の出荷額等を参考として、調査品目の統合や削除について検討をしている。
なお、現時点では、平成29年調査以降の改正において「磁気ヘッド」について品目削除の検討を予定している。

(3) 集計事項

集計事項について、調査計画に集計様式の全てを個別に付す形式から、集計事項の一覧表を付す形式に変更する。

(論点)

- 1 今回想定されている集計事項の一覧表に、更に追加する必要があるものはあるか。

<回答>

今回作成した一覧表は、公表している集計事項を調査票ごとにまとめ、横断的に情報が網羅されており、一覧性が高まっていると考えている。なお、現時点において追加する必要があるものはないと考えている。

2 統計委員会諮問第51号の答申（平成25年7月26日付け府統委第94号）における「今後の課題」への対応状況について

本調査については、統計委員会諮問第51号の答申時において、以下の検討課題が指摘されており、調査実施者である経済産業省における対応状況の適否等について、検討する必要がある。

ア 裾切り基準の検討

現在、経済産業省生産動態統計調査で行われている「裾切り」について、次回以降の対象範囲の見直しに当たっては、その項目に占める割合の大きい事業所を調査対象として漏らさないようにするため、例えば従業員数だけでなく、生産額や出荷額、母集団の大きさ等、重要と考えられる項目についても考慮する仕組みの導入を検討する必要がある。

なお、検討に当たっては、鉱工業指数、産業連関表及び国民経済計算で使われていることを踏まえ、小規模対象事業所の分析を担保できるようにするために、例えば対象事業所数が少ない品目については、裾切り対象にしない、あるいは下限を設定することなどについて、利用者側である加工統計作成者の意見も聴いた上で、検討する必要がある。

（注）統計調査における「裾切り」とは、従事者数等を基準とし、一定規模以下の事業所等を調査対象から除外することをいう。

イ 一部調査事項の一般統計調査への移行

「調査品目・項目が詳細・多岐にわたっているもの」を基幹統計調査から一般統計調査へ移行するに当たっては、既存の移行状況等を踏まえ、慎重に検討するとともに、そのまま形式的に移行するのではなく、報告者の負担軽減に十分配慮する必要がある。

（論点）

- 1 検討課題「ア」について、今後、本検討課題に係る変更が行われる予定はあるか。
- 2 検討課題「ア」について、統一基準に追記するとしているが、どのようなものであり、それが本検討課題への対応となっているか。
- 3 検討課題「イ」について、今後、本検討課題に係る変更が行われる予定はあるか。

<回答>

1及び2（検討課題「ア」について）

報告者及び調査実施部局における調査環境の変化等に応じるため、平成26年の改正において「調査対象範囲の見直し（対象従事者規模の切り上げ）」を行った。当該見直しは、平成17年の改正以来9年ぶりに行ったものであり、定期的かつ頻繁に見直しをするものではなく、現時点においては当該見直しを行う予定はない。

しかしながら、急激な社会状況の変化等によって、将来的に当該見直しを行う必要性が生じる可能性は否定できないことも事実である。

一方、当省は従来から、今回の変更申請のように新たな調査品目の追加がある場合、統計としてのカバレッジと、報告者の負担軽減については十分考慮した上で、調査対象の範囲を設定している。

これらを整理し、統一基準の「2. 対象範囲」を「調査対象の範囲を検討する際には、記入者負担の軽減や業種の代表性等を考慮するものとする。また、調査対象が多く、調査効率が低下している調査については、対象範囲の見直しを行うこととする。なお、業種の代表性を検討する際には、従事者数に加えて、生産量や金額等について総合的に勘案するものとする。」とすることにより、本検討課題について対応可能であると考えている。

3（検討課題「イ」について）

平成 26 年改正における事例（鉄鋼関連の調査品目等について一般統計調査への移行）は特異な事例であり、過去の見直し実績を遡及しても、少なくとも 10 年間以上行っておらず、このような事例は当面は想定されない。仮に、そのような事例が発生し得る状況になった場合には、審査部門と十分に協議する。

3 その他

<オンライン調査の推進について>

本調査は、調査員、郵送及びオンラインによる自計報告で実施されているが、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成26年3月25日閣議決定。以下「第Ⅱ期基本計画」という。）の別紙において、「統計調査の実実施計画を企画する際、オンライン調査を（中略）導入している調査はオンラインによる回収率の向上方策について事前に検討する。」とされている。

上記の指摘事項に関する対応状況等について検討する必要がある。

(論点)

- 1 最近（3か年度）の調査票の回収状況（回収率、オンライン利用率等）は、調査票や調査系統ごとでどのようになっているか。
- 2 オンライン調査の推進を図るため、これまでどのような取組を行ってきており、その効果などはどのようなものであったか。また、今後、オンライン利用する報告者を増やしていくため、どのような対策や取組を行うこととしているのか。

【参考】第Ⅱ期基本計画（抄）

「第3 公的統計の整備に必要な事項」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
1 統計作成の効率化及び報告者の負担軽減 (3) オンライン調査の推進	○ 統計調査の実実施計画を企画する際、オンライン調査を導入していない調査は導入の適否、導入している調査はオンラインによる回収率の向上方策について事前に検討する。	各府省	平成26年度から実施する。

<回答>（別紙2参照）

- 1 最近3か年分の調査票の回収状況については別紙2を御参照いただきたい。
なお、108種類の調査票の中において、経済産業局経由の調査票類については、比較的オンライン率が高い傾向にあるが、製革月報や織物生産月報、陶磁器月報など小規模事業所を調査対象としている調査票類はオンライン率が低い状態となっている。
- 2 毎年秋（10月から）に調査票提出促進運動を実施しており、その際にオンライン調査への切り替えについても働きかけを行っている。そのため、年々オンライン率は増加傾向にあるものと考えており、今後も相対的にオンライン率が低い調査票について勘案しつつ、同様なオンライン利用促進についての取組を実施することにより、オンライン率向上を図っていきたい。

経済産業省生産動態統計調査 提出率

別紙2

区 分	2013年			2012年			2011年		
経 由	オンライン 提出率	紙 提出率	提出率	オンライン 提出率	紙 提出率	提出率	オンライン 提出率	紙 提出率	提出率
本省直送	58.0%	32.8%	90.7%	55.5%	35.8%	91.4%	54.0%	37.0%	91.0%
経済産業局	65.1%	32.1%	97.2%	64.3%	32.9%	97.2%	63.5%	33.4%	97.0%
都道府県	30.8%	54.7%	85.6%	29.9%	55.5%	85.5%	29.2%	54.2%	83.4%
全体	52.1%	40.2%	92.3%	50.9%	41.4%	92.3%	49.9%	41.5%	91.4%